

○須賀川市の締結する契約等に係る暴力団等排除措置要綱

平成22年7月1日制定

改正

令和2年4月1日

須賀川市の締結する契約等に係る暴力団等排除措置要綱

(趣旨)

第1条 この要綱は、市が締結する契約等に係る暴力団、暴力団関係者、暴力団関係法人等の不当な介入を排除し、契約等の適正な履行を確保するために必要な事項を定めるものとする。

(用語の定義)

第2条 この要綱において、次の各号に掲げる用語の意義は、当該各号に定めるところによる。

- (1) 契約等 市がその発注に係るものとして締結する契約であって、次のいずれかに該当するものをいう。
 - ア 建設業法（昭和24年法律第100号）第2条第1項に規定する建設工事の契約
 - イ 測量業務、土木・建築関係コンサルタント業務、地質調査業務、補償関係コンサルタント業務、環境調査業務その他の建設工事に関連する業務の契約
 - ウ 設備の保守、清掃、警備又は電算システムの開発その他の役務の提供に係る契約
 - エ 物品の購入、借入れ、売払い、貸与等の契約
 - オ 地方自治法（昭和22年法律第67号）第238条に規定する公有財産の売払いに係る契約
 - カ 民間資金等の活用による公共施設等の整備等の促進に関する法律（平成11年法律第117号）第2条第2項に規定する特定事業に係る契約
 - キ 地方自治法第244条の2第3項に規定する指定管理者に係る協定
- (2) 入札参加資格者等 次のいずれかに該当する者をいう。
 - ア 須賀川市競争入札参加資格登録規程（平成30年須賀川市告示第97号）第2条に規定する競争入札参加資格者名簿に登載された者
 - イ アに掲げる者以外の者であって、市の競争入札の参加者となる者又は随意契約の相手方となる者
 - ウ ア及びイに掲げる者以外の者であって、市が締結する契約等の相手方となるため市に申請又は登録の申込み等を行った者
- (3) 法人等 法人又は法人格を有しない団体及び個人事業主をいう。
- (4) 役員等 次のいずれかに該当する者をいう。
 - ア 法人にあつては、非常勤を含む役員、支配人、支店長、営業所長その他これに類する地位にある者及び経営に実質的に関与している者
 - イ 法人格を有しない団体にあつては、代表者及び経営に実質的に関与している者
 - ウ 個人にあつては、その者及びその者の支配人
- (5) 暴力団 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号。以下「暴対法」という。）第2条第2号に規定する暴力団をいう。
- (6) 暴力団関係者 暴対法第2条第6号に規定する暴力団員のほか、暴力団及び暴力団員に協力し、関与する等これと関わりを持つ者又は集团的若しくは常習的に暴力的不法

行為等を行うおそれがある組織の関係者として、警察等捜査機関から通報があった者又は警察等捜査機関が確認した者をいう。

- (7) 暴力団関係法人等 暴力団又は暴力団関係者が、経営又は運営に実質的に関与していると認められる法人等をいう。
- (8) 不当介入 市の契約等の相手方（以下「受注者」という。）に対して行われる契約等の履行に関する不当要求（応ずべき合理的な理由がないにもかかわらず行われる要求をいう。）及び妨害（不法な行為で、契約等の履行の障害となるものをいう。）をいう。
- (9) 暴力団等 第5号、第6号及び第7号に規定するものをいう。
（警察等関係行政機関からの通報に伴う対応）

第3条 市長は、入札参加資格者等又は入札参加資格者等の役員等が次の各号のいずれかに該当するものとして警察等関係行政機関から通報があり、受注者として不相当と認められるときは、須賀川市有資格業者に対する入札参加資格制限に関する要綱（平成21年4月1日施行。以下「入札参加資格制限に関する要綱」という。）に基づき、適切な措置をとるものとする。

- (1) 暴力団等と認められるとき。
- (2) 暴力団の威力を背景として、暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律施行規則（平成3年国家公安委員会規則第4号）第1条各号に掲げる行為（以下「暴力的不法行為等」という。）を行ったと認められるとき。
- (3) 暴力団関係法人等に暴力的不法行為等をさせたと認められるとき。
- (4) 暴対法第2条第7号に規定する暴力的要求行為に関与したと認められるとき。
- (5) 暴対法第2条第8号に規定する準暴力的要求行為を行い、又は同法第10条の規定に違反する行為を行ったと認められるとき。
- (6) 暴力団等に対して資金等を供給し、又は便宜を供与するなど、暴力団等の維持運営に協力し、又は関与したと認められるとき。
- (7) 自社、自己若しくは第三者の不正の利益を生み、又は第三者の債務の履行を強要し、又は損害を加える目的を以て暴力団等を利用したと認められるとき。
- (8) 暴力団等であることを知りながら、暴力団等と下請契約や資材等の購入契約を締結するなど、暴力団等を不当に利用したと認められるとき。
- (9) 暴力団等と社会的に非難されるべき関係を有していると認められるとき。
- (10) 入札参加資格者等、入札参加資格者等の役員等、又は実質的に経営に参加し若しくは経営を支配している者が、業務に関し暴力行為等を行ったと認められるとき。
- (11) 市工事等の施工に当たり、暴力団等から不当介入を受けながら、市長への報告及び所轄の警察署への通報の義務を怠ったとき。

2 市長は、入札参加資格者等又は入札参加資格者等の役員等が第2条第2号イ若しくはウの規定に該当するときは、前項に準じた措置又は契約等の相手方から当分の間排除する措置（以下「入札参加資格制限等の措置」）を行うものとする。

（関係官公庁等からの情報入手に伴う対応）

第4条 市長は、他の官公庁からの情報の提供があったときは、必要に応じ、入札参加資格者等又は入札参加資格者等の役員等が前条各号のいずれかに該当する者か否かを警察等関係行政機関に対して確認することができる。

2 前項の確認の結果、入札参加資格者等が前条各号のいずれかに該当する場合には、前

条の規定を準用する。

(契約等における資材購入等の排除)

第5条 市の契約の受注者（下請を含む。）は、資材販売業者又は産業廃棄物処理業者（以下「資材販売業者等」という。）が暴力団等と認められるときは、受注者は当該事業者から別表に規定する資材を購入し、又は産業廃棄物の処理を委託してはならない。また、暴力団等と認められる産業廃棄物処理業者の有する廃棄物の処理及び清掃に関する法律（昭和45年法律第137号）第15条に定める産業廃棄物処理施設等を使用してはならない。

2 市長は、警察等関係行政機関から前項に該当する資材販売業者等に係る通報があったときは、受注者に通知するとともに、受注者が当該事実を知りながら同項に違反する行為を継続していると認められるときは、第3条第1項又は第2項に規定する適切な措置をとるものとする。

(契約等の解除)

第6条 市長は、受注者が第3条及び第4条の規定による措置を受けたときは、当該契約等の解除をすることができる。

(不当介入に対する措置)

第7条 市長は、受注者が市と締結した契約等の履行に際して、暴力団等による不当介入を受けたことを知ったときは、受注者に直ちに市長への報告及び所轄の警察署への通報を義務付けるとともに、捜査に必要な協力をさせるものとする。

2 市長は、受注者から前項の規定による報告を受けたときは、速やかに所轄の警察署と協議を行い、受注者を適切に指導するものとする。また、不当介入による被害を受けているときは、受注者に被害届を速やかに所轄の警察署に提出させるものとする。

3 所轄の警察署から、受注者が所轄の警察署への通報を怠ったことが認められる旨の通知を受けたときは、受注者に対し、その事実の内容を確認するものとする。

4 市長への報告及び所轄の警察署への通報を怠ったことが確認されたときは、市長は、第3条第1項又は第2項に規定する適切な措置をとるものとする。

5 市長は、受注者が不当介入を受けたことを理由に、契約期間の延長等の申出を行ったときは、所轄の警察署との協議結果を踏まえ、適切な契約期間の延長等を行うものとする。

(情報の管理)

第8条 市長は、第3条、第4条、第5条及び第7条において知り得た情報の管理の徹底及び当該情報の漏洩防止に努めなければならない。

(所轄の警察署との連携)

第9条 第3条、第4条、第5条及び第7条の規定により、適切な措置をとるときの具体的な手続については、市長と所轄の警察署長との間で別途に定めるものとする。

附 則

この要綱は、平成22年7月1日から施行する。

附 則

この要綱は、令和2年4月1日から施行する。

別表（第5条関係）

資材	生コンクリート、アスファルト合材、石材、砕石、（リサイクル材を含む。）、土砂、コンクリート二次製品等
物品	納入物品及びこれに付属する部品等